One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

（ガードコース（安定）／モデレートコース（標準）／オポチュニティコース（積極））

愛称：IGO　追加型投信／内外／資産複合

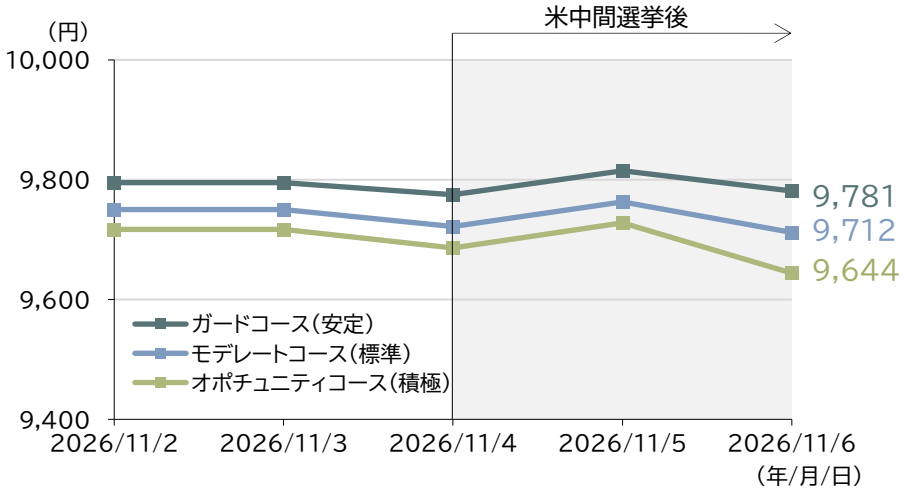
足もとの運用状況と今後の見通し

米中間選挙の結果を受けて

平素は、「One／ティー・ロウ・プライス　インフレガード＆オポチュニティ・ファンド」（以下、各ファンドということがあります。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当資料では、米国の中間選挙の結果を受けた足もとの運用状況や今後の見通しについてご案内いたします。

足もとの基準価額の推移

11月3日（現地時間、日本時間11月4日）に実施された米中間選挙の結果を受け市場が反応するなか、11月6日には各ファンドの基準価額は小幅に下落し、ガードコース（安定）は9,781円、モデレートコース（標準）は9,712円、オポチュニティコース（積極）は9,644円となりました。



（ご参考）米中間選挙後の騰落率

ガードコース（安定）		0.1%
モデレートコース（標準）		-0.1%
オポチュニティコース（積極）		-0.4%
（ご参考）	世界株式	-3.6%
	国内株式	-4.8%
	世界債券（為替ヘッジあり）	0.2%
	国内債券	1.1%

※期間：2026年11月2日～2026年11月6日（日次）、ただし騰落率は11月4日～11月6日
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。基準価額は2026年5月25日（設定日前営業日）を10,000円として計算しています。各ファンドにおいて、2026年11月6日時点で分配実績はありません。
※各資産の使用指数は、最終ページの「当資料における使用指数」をご覧ください。各資産の騰落率は投資対象資産クラスの騰落率ではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米中間選挙後（11月4日～11月6日）の基準価額に対する各資産クラスの寄与度

各ファンドが投資する資産クラス別では国内債券、世界債券、インフレ関連資産がプラスに寄与した一方、国内株式および世界株式がマイナスに影響しました。

	ガードコース（安定）	モデレートコース（標準）	オポチュニティコース（積極）
国内株式	-0.1%	-0.1%	-0.2%
国内債券	0.1%	0.0%	0.0%
世界株式	-0.3%	-0.4%	-0.6%
世界債券	0.1%	0.1%	0.0%
インフレ関連資産	0.2%	0.2%	0.2%

※寄与度は組入資産の値動き等が各ファンドの基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、最終ページの「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米中間選挙を受けた市場動向と今後の見通し

市場動向

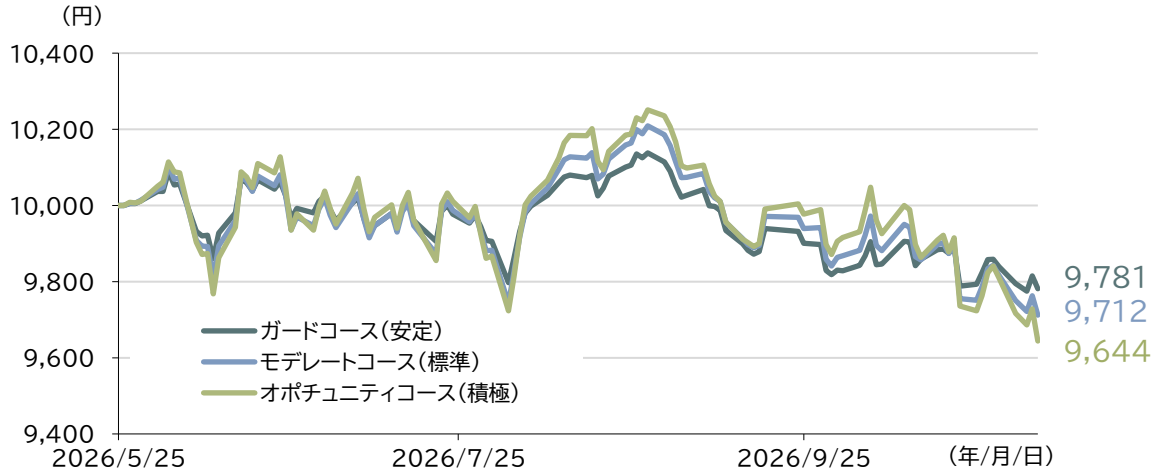
米中間選挙の結果は、上院および下院で民主党が過半数を奪回する「ブルーウエーブ（青い波）」となり、市場は大きく反応しています。
11月5日までの世界の株式市場は、選挙結果を巡る不透明感の後退を受けて一時上昇する場面もありましたが、民主党によるAI関連規制強化への懸念などから下落しました。一方で、債券市場では財政支出の拡大に歯止めがかかるとの見方やAI関連規制による景気減速観測などから金利は低下（債券価格は上昇）しました。インフレ関連資産を含む商品市場ではイラン情勢への懸念後退から原油価格は下落した一方、金などの貴金属は金利低下やリスク回避による資金流入により上昇しました。

今後の見通し

選挙結果を受けて、今後の財政政策や規制に対する市場の注目が高まっています。
株式市場については、財政政策・規制動向の見通しが一部の業種に影響を及ぼす可能性があります。特にAI関連分野では、データセンターの建設や電力供給に関する規制への警戒感が意識される一方、企業業績や設備投資の動向が引き続き主要な株価決定要因の一つになると考えられます。
債券市場については、財政拡張が制約されるとの見方が広がれば長期金利の低下要因となり得るものの、根強いインフレ圧力や構造的な財政赤字などが金利の上昇要因となる可能性もあります。
インフレ関連資産については、中東情勢などに伴うエネルギー供給の不確実性が引き続き重要視されます。原油や精製品の供給制約が長期化した場合には、インフレ圧力が高まる可能性があります。また、金などの貴金属は実質金利や米ドル相場、リスク回避需要の影響を受けやすい一方、銅などの産業用金属は世界景気や構造的な需給動向に左右されやすいと考えられます。

今回の米中間選挙は短期的な市場変動要因となり得ますが、中長期的な資産価格の動向を考える上では、世界経済の成長、インフレ動向、金融政策、資源・エネルギーの需給動向が引き続き重要と考えています。
ファンドでは、こうした経済・市場環境を総合的に評価し、現時点ではインフレ局面であるとの判断を維持する方針です。今後も政策変更や経済指標、市場動向を継続的に確認し、必要に応じて運用判断に反映してまいります。

設定来の運用実績



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年11月6日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
※各ファンドにおいて、2026年11月6日時点で分配実績はありません。

※上記の運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資します。このため、資産配分の変動、株式市場の変動、金利の変動、リート市場の変動、為替相場の変動、有価証券等の発行者にかかる信用状況の変化、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えない場合、投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等により、組入れた有価証券等の価値が下落し、基準価額は下落することがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。
●資産配分リスク ●株価変動リスク ●金利変動リスク ●不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク ●為替変動リスク ●信用リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※収益分配金に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）の収益分配金に関する留意点をご覧ください。
各ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等の購入または換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の該当箇所をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について（みずほ銀行でお申込みの場合）

※詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入申込代金：1億円未満 2.20%（税抜2.0%）／1億円以上3億円未満 1.10%（税抜1.0%）／3億円以上 0.55%（税抜0.5%） ※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
スイッチング手数料	無手数料　※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。

●ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）	**各ファンド** 以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース（安定）：年率0.924%（税抜0.840%） モデレートコース（標準）：年率1.122%（税抜1.020%） オポチュニティコース（積極）：年率1.342%（税抜1.220%） ※委託会社の信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社）に対する報酬（年率0.11%（税込））が含まれます。 ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年5月26日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。 **指定投資信託証券** 以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース（安定）：年率0.081%～0.215%程度（概算）（税抜0.076%～0.196%程度（概算）） モデレートコース（標準）：年率0.120%～0.256%程度（概算）（税抜0.111%～0.235%程度（概算）） オポチュニティコース（積極）：年率0.127%～0.264%程度（概算）（税抜0.119%～0.243%程度（概算）） ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日（2026年4月3日）現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額（事務管理費用、保管費用等を除く）は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%～0.07%（有価証券届出書提出日現在）が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。 **実質的な負担** 各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額（有価証券届出書提出日現在） ガードコース（安定）：年率1.005%～1.139%程度（概算）（税抜0.916%～1.036%程度（概算）） モデレートコース（標準）：年率1.242%～1.378%程度（概算）（税抜1.131%～1.255%程度（概算）） オポチュニティコース（積極）：年率1.469%～1.606%程度（概算）（税抜1.339%～1.463%程度（概算）） ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品貸料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
（1）預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
（2）購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
（3）投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

指定投資信託証券の一覧

●国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
●国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
●世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス（USD）
●世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
●インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

当資料における使用指数

●国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
●国内債券：NOMURA-BPI総合
●世界株式：MSCI AC ワールドインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
●世界債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

指数の著作権等

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
●NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
●MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「T.ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク（その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」）の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商 号 等 ： 株式会社みずほ銀行
金融商品取引業者 関東財務局長（登金）第6号
加入協会： 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会